

青森市障害福祉計画第3期計画の実績状況

区分	サービス内容	計画策定時における見込量の考え方	単位	平成23年度実績	第3期計画									実績状況	
					平成24年度			平成25年度			平成26年度				
					見込量	実績	実績の割合	見込量	実績	実績の割合	見込量	実績	実績の割合		
I 障害福祉サービス															
(1) 訪問系サービス															
居宅介護	利用時間	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	平成22年度実績に平均伸び率（利用時間13%、利用人数16%）を乗じて算出。	時間/月	6,487	6,561	9,559	145.7%	7,414	12,223	164.9%	8,378	未 確 定	利用人数は見込みに近い伸び率となったが、利用時間は見込みよりも大幅に伸びている。	
	利用人数			人日/月	265	306	305	99.7%	355	378	106.5%	412			
重度訪問介護	利用時間	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする方に、自宅で、入浴、排せつなどの介護等を行う。	平均利用時間数180時間に利用人数見込量を乗じて算出。	時間/月	1,258	1,440	1,649	114.5%	1,440	2,155	149.7%	1,440		現状維持で推移すると見込んだが、実績は利用人数が見込みに対し3名増、平均利用時間数は196時間となった。	
	利用人数			人日/月	7	8	8	100.0%	8	11	137.5%	8			
行動援護	利用時間	自己判断能力が制限されている方が行動するときに、必要な支援、外出支援を行う。	平成22年度実績に平均伸び率（利用時間13%、利用人数16%）を乗じて算出。	時間/月	150	141	163	115.6%	159	155	97.5%	180		ほぼ見込み通りの伸び率で推移。	
	利用人数			人日/月	23	22	25	113.6%	26	26	100.0%	30			
重度障害者等包括支援	利用時間	介護の必要性がとて高い方に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行う。	利用実績がなく、実施事業所もないことから、今後も利用はないものと見込む。	時間/月	0	0	0	-	0	0	-	0		実施事業所がないため、利用者がいない状況である。	
	利用人数			人日/月	0	0	0	-	0	0	-	0			
同行援護	利用時間	視覚障がいにより移動に著しい困難を有する障がい者等に、移動の援護その他の便宜を供与する。	ガイドヘルパーから毎年移行するものと見込み、平均利用時間16時間に利用人数見込量を乗じて算出。	時間/月	6	80	42	52.5%	240	117	48.8%	400		平成25年度中にガイドヘルパーから15人移行し、残る9人も平成26年度中に移行する予定。	
	利用人数			人日/月	2	5	7	140.0%	15	15	100.0%	25			
(2) 日中活動系サービス															
生活介護		常時介護を必要とする方に、主に昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	平均新規利用者数2人に新体系などの移行者数を加算し、平均利用日数17日を乗じて算出。	人日/月	11,285	14,152	14,948	105.6%	14,560	15,391	105.7%	14,968		未 確 定	利用人数は年々増加傾向にあり、平均利用日数も17.5日と見込みよりも若干伸びている。
自立訓練（機能訓練）		身体障がい者に対し、一定期間、身体機能のリハビリテーションなどの訓練を行う。	平均新規利用者数1人を加算、標準利用期間終了者を減じ、平均利用日数9日を乗じて算出。	人日/月	93	225	29	12.9%	297	20	6.7%	387			利用人数が年々減少し、平成25年度末時点の利用者は1名のみとなっている。
自立訓練（生活訓練）		知的障がい者と精神障がい者に対し、一定期間、日常生活能力の向上のために必要な訓練を行う。	平均新規利用者数6人を加算、標準利用期間終了者を減じ、平均利用日数15日を乗じて算出。	人日/月	1,308	2,430	1,829	75.3%	2,265	1,793	79.2%	2,385			平均利用日数は15.7日と見込み以上となったが、利用者数は減少傾向にある。
就労移行支援		一般企業等への就労を希望する方に、一定期間、就労に必要な訓練を行う。	平均新規利用者数1人と新体系移行予定者数を加算し、標準利用期間終了者を減じ、平均利用日数20日を乗じて算出。	人日/月	1,257	1,920	1,637	85.3%	1,400	1,104	78.9%	1,540	平均利用日数は20.3日とほぼ見込み通りで推移しているが、利用者数は減少傾向にある。		
就労継続支援	就労継続支援（A型）	一般企業等での就労が困難な方に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	平均新規利用者数1人を加算し、平均利用日数21日を乗じて算出。	人日/月	1,764	2,121	2,534	119.5%	2,373	3,567	150.3%	2,625	平均利用日数が20.5日であるが、平均新規利用者数が約4人となり、見込みよりも大幅に増加している。		
	就労継続支援（B型）		平均新規利用者数4人と新体系移行予定者数を加算し、平均利用日数21日を乗じて算出。	人日/月	5,970	9,025	7,663	84.9%	9,937	9,073	91.3%	10,849	平均新規利用者数が約6人となったが、平均利用日数が18.3日となり、見込みほど増加していない。		
療養介護		医療を要する障がい者で常時介護を必要とする方に、病院等で、介護や日常生活上のサービスを行う。	現利用者数15人に障がい児施設からの移行者35人を加算し、当面この傾向で維持されるものと見込む。	人/月	14	50	47	94.0%	50	50	100.0%	50	平成26年度よりあすなろ療育福祉センターが福祉施設となった影響で、4月末時点の利用者数は45人となっている。		
児童デイサービス		障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行う。	平成24年度で障害児通所支援事業へ移行し終了。	人日/月	1,100								平成24年度で障害児通所支援事業へ移行し事業終了。		
短期入所（ショートステイ）		自宅で介護する人が病気などで介護ができない場合、短期間、障害者支援施設に入所させる。	平均新規利用者数0.5人を加算し、平均利用日数6日を乗じて算出。	人日/月	320	342	342	100.0%	378	370	97.9%	414	平均新規利用者数が0.3人、平均利用日数が5.6日となり、見込みほど増加していない。		
(3) 居住系サービス															
共同生活援助・共同生活介護		知的障がい者、精神障がい者に対し、共同生活を営む住居、日常生活上の援助や介護を行う。	平成22年度実績に平均伸び率17%を乗じて算出。	人	173	222	186	83.8%	260	189	72.7%	304	増加傾向にはあるものの、平成25年度の伸び率は2%となり、見込みほど増加していない。		
施設入所支援		施設に入所している障がい者に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	当面は現状のまま推移するものと見込み、新体系移行分を加算して算出。	人	573	459	462	100.7%	459	461	100.4%	459	ほぼ見込み通りに推移。		

区分	サービス内容	計画策定時における見込量の考え方	単位	平成23年度実績	第3期計画									実績状況	
					平成24年度				平成25年度			平成26年度			
					見込量	実績	実績の割合	見込量	実績	実績の割合	見込量	実績	実績の割合		
<b>II 相談支援</b>															
<b>(1) 基本相談支援</b>															
相談支援事業	障害者相談支援事業	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う。	過去3年の相談件数が横ばいの状態となっていることから、現行の5箇所と市の窓口で対応可能であると考え、現状維持で見込む。	箇所	6	6	6	100.0%	6	6	100.0%	6	未	見込み通りに推移。	
	市町村相談支援機能強化事業			箇所	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1			
	地域自立支援協議会	相談支援事業をはじめとするシステムづくりに関し、中核的役割を果たす協議の場として設置する。		箇所	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1			
<b>(2) 計画相談支援</b>															
相談支援（サービス利用計画）		指定相談支援事業者が、計画的なプログラム作成等の支援する。	平成24年度で計画相談支援へ移行し終了。	人/月	3								未	平成24年度で計画相談支援へ移行し事業終了。	
計画相談支援		利用する障害福祉サービスの種類や内容などについて定めた計画を作成する。	現在の障害福祉サービスの利用者が3年間で段階的にすべて対象となるよう見込む。	人/月		215	79	36.7%	310	255	82.3%	405		平成25年度末で約7割の方がサービス利用計画を作成し、平成26年度中にすべての利用者が作成する見込みである。	
<b>(3) 地域相談支援</b>															
地域移行支援		入所している障がい者が、地域における生活に移行するための活動に関する相談などの支援をする。	平成23年6月の退院者実績12名に施設からの移行者見込み数年間9名を加算し月平均を算出。	人/月		13	1	7.7%	13	1	7.7%	13	未	退院者のうちサービスを利用する方が少ない状況にある。	
地域定着支援		居宅において、障がいの特性に起因して生じた緊急の事態などの場合に相談などの支援をする。	地域移行者数のうち1名がグループホームへ移行するものとして算出。	人/月		12	1	8.3%	12	4	33.3%	12			
<b>III 地域生活支援事業</b>															
(1)	日中一時支援事業	利用人数	日中、障がい者等に活動の場を提供し、介護者の介護負担の軽減を図る。	平成22年度実績に平均伸び率（利用人数5%、利用回数17%）を乗じて算出。	人/月	179	177	201	113.6%	186	186	100.0%	195	確	自立支援給付や障害児通所支援における同様のサービスを優先的に利用しているため減少傾向にある。
		利用回数			回/年	17,731	20,635	18,329	88.8%	24,143	15,239	63.1%	28,247		
(2)	福祉ホーム	居宅において生活することが困難な障がい者について、居室などの日常生活に必要な便宜を行う。	利用定員に空きがあることから現状維持で見込む。	箇所	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	定	見込み通り1箇所において実施。	
(3)	訪問入浴サービス事業	在宅で歩行や移動が困難等の障がい者に、訪問により入浴サービスを提供する。	利用者数は一定数を保っており現状維持で見込む。	人/年	9	11	12	109.1%	11	11	100.0%	11		ほぼ見込み通りの利用者数で推移。	
(4)	日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	障がい者の家庭生活の不便を解消し、円滑な日常生活が送られるように、必要な用具等を給付または貸出す。	平成22年度実績に平均伸び率を乗じて算出 ・介護訓練14% ・自立生活5% ・在宅療養等11% ・情報意思疎通11% ・排泄管理10% ・住宅改修のみ現状維持	件/年	21	30	9	30.0%	34	13	38.2%	39	未	利用件数は増加傾向にあるものの、見込んだ伸び率ほど増加していない。
		自立生活支援用具			件/年	74	89	61	68.5%	93	58	62.4%	98		
		在宅療養等支援用具			件/年	41	56	51	91.1%	62	43	69.4%	69		
		情報・意思疎通支援用具			件/年	35	75	52	69.3%	83	35	42.2%	92		
		排泄管理支援用具			件/年	5,836	6,911	5,978	86.5%	7,602	6,224	81.9%	8,362		
		住宅改修費			件/年	12	13	9	69.2%	13	12	92.3%	13		

区分	サービス内容	計画策定時における見込量の考え方	単位	平成23年度	第3期計画									実績状況	
				実績	平成24年度			平成25年度			平成26年度				
					見込量	実績	実績の割合	見込量	実績	実績の割合	見込量	実績	実績の割合		
Ⅲ 地域生活支援事業															
(5)	障害児等療育支援事業	障がい児の通う保育所や障がい児通園事業等の職員の療育技術の指導等を行う。	箇所	2	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	未 確 定	平成25年度までは2箇所において実施してきたが、平成26年度からは3箇所で開催している。		
(6)	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度が必要であると認められた場合、申し立てに要する経費等を助成します。	人/年	3	2	3	150.0%	2	2	100.0%	2		ほぼ見込み通りの利用者数で推移。		
(7)	更生訓練費給付事業	身体障害者更生援護施設入所者等に対し更生訓練費を支給する。	人/年	16									対象施設が新法体型への移行により平成23年度で事業終了。		
(8)	施設入所者就業仕度金給付事業	就労移行支援、就労継続支援を利用し、就職等により自立する方に就職支度金を支給する。	人/年	2	4	2	50.0%	4	0	0.0%	4		利用者数の減少に加え、他の就労支援体制が強化されているため、平成25年度で事業終了。		
(9)	手話通訳者派遣事業	聴覚障がい者及び音声・言語機能障がい者に意思の伝達の手段を確保するため、手話通訳者を派遣する。	回/年	797	801	829	103.5%	801	967	120.7%	801		利用者数は増加していないが、1人当たりの利用回数が増加傾向にある。		
(10)	手話通訳者設置事業	聴覚障がい者及び音声・言語機能障がい者に意思の伝達の手段を確保するため、手話通訳者を設置する。	人	2	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2		見込み通り2名で対応。		
(11)	要約筆記者派遣事業	聴覚障がい者や難聴者・中途失聴者及び音声・言語機能障がい者に、要約筆記者を派遣する。	回/年	80	55	103	187.3%	55	103	187.3%	55		利用者数は増加していないが、1人当たりの利用回数が増加傾向にある。		
(12)	点字・声の広報等発行事業	重度視覚障がい者に対し、市政情報の点字版やカセットテープ版を配布する。	種類	6	6	6	100.0%	6	6	100.0%	6		見込み通り6種類を実施。		
(13)	奉仕員養成研修事業	点字及び手話の教室を開催することにより、奉仕員を養成する。	事業	2	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2		見込み通り2事業を実施。		
(14)	自動車運免許取得・改造費助成事業	就労等のために必要となる、自動車の運転免許取得経費や改造経費の一部を助成する。	件/年	12	17	13	76.5%	17	11	64.7%	17		エコカー減税の影響を受け増加する見込みとしたが、影響を受ける前の状態で推移している。		
(15)	移動支援事業（外出介護・ガイドヘルパー）	屋外での移動が困難な障がいのある方に対して、社会生活上必要な外出及び余暇活動等の移動を支援する。	実施箇所数	箇所	20	24	20	83.3%	27	21	77.8%		31	全体的に増加傾向にあるものの、ガイドヘルパーの利用者が同行援護へ移行していることに加え、外出介護利用者数が見込みほど増加していない。	
			利用者数	人/年	217	219	225	102.7%	241	221	91.7%		265		
			利用時間数	時間/年	22,397	23,824	24,371	102.3%	28,589	25,290	88.5%		34,307		
(16)	地域活動支援センター	障がい者に、創作的活動や生産活動などの機会を提供し、社会との交流を促進する。 また、これまで基礎的事業のみを行っていた事業所10箇所のうち、3箇所が障害福祉サービス事業所へ移行し、3箇所が単独で、4箇所が合併して2箇所となりⅢ型実施事業所へ移行する。	I型	実施箇所数	箇所	3	3	3	100.0%	3	3		100.0%	3	3事業所のうち、2事業所は利用者数が減少しているが、1事業所の利用者が大きく増加したため、全体的には利用者数が見込みを上回ることとなった。
				利用者数	人/年	24,975	25,994	26,057	100.2%	25,455	26,443	103.9%	24,929		
			Ⅲ型	実施箇所数	箇所		5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	平成25年度途中において一つの事業所が個別給付事業所へ移行したため利用者数は減少した。	
				利用者数	人/年		12,763	12,100	94.8%	13,082	11,386	87.0%	13,409		
			基礎的事業	実施箇所数	箇所	10									